

1 経済日誌

2024年8月～2024年11月

全 国		和歌山・大阪	
8月5日	日経平均株価が歴史的急落 8月5日の日経平均株価が4,451円の大暴落となり史上最大の下落幅を記録。米景気の後退懸念を発端に、8月1日からの3営業日連続の下落で、下落額は計約7,600円に。	8月15日	関西主要7地銀、短プラ引き上げ 関西主要7地銀がそろって中小企業向け融資や変動型の住宅ローン金利の指標となる短期プライムレートを0.15%引き上げた。日本銀行の利上げに伴う措置。
8月8日	南海トラフ地震臨時情報を初発表 気象庁は、8月8日の宮崎県日向灘での最大震度6弱の地震発生を受け、南海トラフ臨時情報の「巨大地震注意」を初めて発表。お盆休みを前に、日本列島は警戒の休暇入りとなった。	8月28日	県内の小中学生数、過去最少を更新 和歌山県は、文部科学省実施の2024年度学校基本調査結果(速報)を発表し、小学校児童数は前年度比1,043人減の4万1,121人、中学校は同389人減の2万2,613人で過去最少を更新。
9月13日	太陽光パネル、リサイクル義務化 経済産業省と環境省は、太陽光パネルのリサイクル義務化方針を決定。東日本大震災後に急増したパネルが寿命を迎えるのを前に、再利用を促し、廃棄や放置を防ぐ狙い。	9月7日	大阪IR、30年秋開業予定で工事着工 大阪市で統合型リゾート(IR)の運営を目指す「大阪IR株式会社」が違約金なしで事業から撤退できる権利を放棄。2030年秋の開業目指し近く工事を本格着工へ。
9月17日	基準地価、3年連続で上昇 2024年の基準地価(7月1日時点)は、住宅地と商業地、工業地の全用途の全国平均が1.4%上昇。上昇は3年連続。東京、大阪、名古屋の3大都市圏の商業地は12年連続で上昇した。	9月17日	県の基準地価、下落率3年連続縮小 和歌山県は、県内の基準地価(7月1日時点)を発表。県全体の平均変動率は0.5%下落で、住宅地で34年連続、商業地では33年連続で下落したが、下落率は3年連続で縮小した。
10月22日	世界経済、2025年は3.2%成長 国際通貨基金(IMF)は、四半期毎の世界経済見通しを公表。2025年は前年と同じ3.2%成長を見込む。景気の軟着陸シナリオを維持しつつ、米欧と中国の関税応酬なら失速と指摘。	9月21日	大阪訪日消費、2兆円に上方修正 大阪観光局は、2024年に大阪を訪れるインバウンド(訪日外国人)の消費増額の目標を、従来の1.6兆円から2兆円に引き上げた。好調な百貨店免税売上高などが背景。
10月27日	衆議院選挙、自公過半数割れ 2024年10月27日投開票の衆議院選挙で、自民・公明両党の議席が215議席となり、過半数(233議席)に届かず大敗。与党過半数割れは政権交代を許した2009年以来15年ぶり。	10月7日	関西の倒産、11年ぶりの高水準 帝国データバンクが発表した関西2府4県の2024年上期の倒産件数(負債額1,000万円以上)は、前年同期比22%増の1,259件と、11年ぶりの高水準となった。
11月5日	米国大統領選、トランプ氏勝利 米国大統領選は5日、投開票が行われ米国第一主義を掲げるトランプ前大統領の再登板が決定。また、上下両院とも多数派を共和党が占める民意が示された。	11月1日	和歌山県人口、29年連続減少 和歌山県は、県内の10月1日現在の推計人口を発表。人口は87万9,617人で前年同期比1万2,003人減(1.35%減)となり、29年連続での減少となった。
11月11日	2024年度上期の経常黒字、過去最大 財務省は、2024年度上期の国際収支統計(速報)を発表。貿易や投資などの海外との取引状況を示す経常収支は15兆8,248億円の黒字で、年度の半期ベースで過去最大となった。	11月25日	「年収の壁」問題、県全体で480億円減収 和歌山県は、「103万円の壁」について現在より75万円引き上げて178万円にした場合、県全体で480億円の減収と試算。「財政運営ができなくなる」との見解を示した。
11月22日	政府、39兆円経済対策を決定 政府は、物価高への対応などを柱とする総合経済対策を決定。2024年度補正予算に計上する一般会計支出は13.9兆円程度、民間の支出を含めた事業規模は39兆円程度。	11月25日	県防災計画、応援受入れ体制を強化 和歌山県は、能登半島地震を教訓に県防災計画を見直しし、応援を受ける「受援体制」の強化や避難所の環境改善などを盛り込んだ。今後、県内市町村にも防災計画の見直しを促す。

2 地域開発のうごき

2024年8月～2024年11月

和歌山県内

8月30日 新白馬風力発電、「事業規模縮小も視野に」とする知事意見

和歌山県は、御坊市と広川、日高、日高川の各町にわたる山間部でJR東日本エネルギー開発（東京）が計画中的新白馬風力発電事業（仮称）について、環境への影響回避を重視し事業規模縮小を含む計画全体の見直しを求める知事意見を公表した。

9月1日 高野町、新たな交流施設が完成

高野町は、小学校や中学校、公民館などを集約した複合施設「高野山学びの杜」（延べ床面積約8,600平方メートル）が完成したと発表。建設費は約47億8,500万円で、世代の垣根を越えた町民同士の交流促進を図る。

9月4日 和歌山県の企業用地「コスモパーク加太」の一部、くらこんに売却

和歌山県は、県の企業用地「コスモパーク加太」（和歌山市）の一部（約1万3,757平方メートル）を工業用地として食品加工・販売会社「くらこん」（大阪府枚方市）に1億7,100万円で売却する方針を決定。

9月29日 「和歌の浦あしべ庵」完成

景勝地・和歌の浦に、情報発信やイベント開催が可能な新たな施設「和歌の浦あしべ庵」（和歌山市和歌浦中）が開館。奈良時代に聖武天皇がこの地を訪れてから1,300年の節目を迎え、新たな観光拠点として整備。

10月13日 田辺周辺広域市町村圏組合、新ごみ処理施設の整備へ

田辺、みなべ、白浜、上富田、すさみの5市町でつくる「田辺周辺広域市町村圏組合」は、新たなごみ処理施設の整備に向け、用地選定の検討に着手。学識経験者や住民代表らからなる検討委員会を設置し、2025年度末を目途に候補地を選ぶ。

10月23日 美浜町、潮騒広場向かいに水産加工販売施設の整備を計画

美浜町は、和田の潮騒かおる憩いの広場近くに、水産加工販売施設の新設を計画。煙樹海岸活性化基本構想での事業で、面積約2,650平方メートルの敷地に、売り場や加工の為の厨房を備えた施設で、現状は設計段階。

11月13日 新宮紀宝道路、2024年12月7日に開通

新宮市-三重県紀宝町間で建設が進められていた自動車専用道路「新宮紀宝道路」（2.4キロ）が、2024年12月7日に開通。産業振興や防災などの観点からも重要で、整備が進む「紀伊半島一周高速道路」の一部。

11月28日 すさみ串本道路、開通は2027年春以降

国土交通省紀南河川国道事務所は、建設中の自動車専用道路「すさみ串本道路」（すさみ町江住-串本町サンゴ台間19.2キロ）で想定外の難工事箇所が見つかり、開通が少なくとも2年遅れの2027年春以降になるとの見通しを示した。

11月29日 和歌山に最大級蓄電所、関西電力・オリックスが共同開発

関西電力とオリックスは、国内最大級の蓄電所を和歌山県紀の川市に開設。8,000平方メートルの敷地にリチウムイオン電池を内蔵したコンテナ64台を設置し、電力容量は一般家庭約1万3,000世帯の1日分に相当する。

3 地域開発のうごき

2024年8月～2024年11月

大 阪 府 内

8月8日 日本GLP、大阪・茨木に関西最大級の物流拠点

物流不動産大手の日本GLP（東京）は、大阪府茨木市で手掛ける物流施設「GLP アルファリンク茨木」の竣工式を開催。同施設は同社が900億円を投じた最先端の物流施設で関西最大級。運動施設を併設したほか、隣接地には商業施設がオープン。

8月26日 大阪メトロ、森之宮で「空飛ぶクルマ」の発着場整備

大阪市高速電気軌道（大阪メトロ）は、2028年に大阪・森之宮地区で開業する新駅に「空飛ぶクルマ」の発着場を整備し、同年からの商用運航開始を目指す方針を公表。当初は遊覧飛行等を想定するが、将来は発着場を増やし複数地点間の輸送も行う。

8月27日 関電不動産開発、東洋紡旧本社ビル取得し「水都」の象徴を一体で刷新

関西電力子会社の関電不動産開発は、大阪・堂島浜にある東洋紡旧本社ビルを香港の不動産ファンドから取得。関西電力は本社のある中之島エリアの再開発に注力しており、堂島エリアなど周辺も含め「水都大阪」の刷新を加速する。

8月29日 阪急阪神不動産とH2O、千里中央の東側再開発

阪急阪神ホールディングス傘下の阪急阪神不動産は、北大阪急行の千里中央駅東側の百貨店やホテルを、エイチ・ツー・オーリテイリングと一体で再開発する。大型商業施設を新設するほか、公園と一体の交流拠点を整備する。

9月11日 大阪・関西万博会場への海からの来場、整備を急ぐ

大阪商工会議所や大阪府・市などで行く「水都大阪コンソーシアム」は、2025年大阪・関西万博会場への足となる水上交通の整備を急いでいる。万博を契機に「水都大阪」の魅力を世界に発信し、水上観光の需要開拓を図る。

10月3日 大阪府・市、「夢洲アクセス鉄道」の整備を検討

大阪府・市は、大阪湾の人工島「夢洲」と市の中心部をつなぐ新たな鉄道路線の整備を検討する協議体を設置すると発表。夢洲は2025年大阪・関西万博の会場で、2030年秋頃の開業を目指す統合型リゾート（IR）の予定地。

10月8日 大阪府・市、新大阪周辺駅を一体で再開発

大阪府・市は、阪急電鉄淡路駅・十三駅を含む一体エリアの大型再開発を始める。淡路駅南の柴島浄水場の敷地46万平方メートルのうち、甲子園球場3個分に相当する12万平方メートルの敷地も活用し、商業施設やオフィスの誘致、広場の設置を検討。

10月18日 うめきた商業施設、2025年3月全面開業

JR西日本などは、JR大阪駅北側の再開発地域「うめきた2期（グラングリーン大阪）」に隣接して建設を進める新商業施設「うめきたグリーンプレイス」について、2025年3月に全面開業すると発表。

11月19日 新「大阪マルビル」、筒形 電光掲示板も

大和ハウス工業は、JR大阪駅南側で解体工事が完了した「大阪マルビル」の建て替え計画の詳細を発表。従来の筒形形状を維持し、高さは約1.5倍、ホテルやコンサートホールなどを備えた複合施設で、屋上の電光掲示板の復活も計画。

4 関西国際空港

2024年8月～2024年11月

関 西 国 際 空 港

8月26日 関西国際空港 T1 リノベーション、4階国際線保安検査場先行オープン

関西エアポートは、リノベーション工事中の関空第1ターミナルビル4階の国際線保安検査場一部を、9月3日（火）に先行オープン。リノベーションは将来の国際線需要拡大を見据えたもので、2025年春のグランドオープンを目指す。

8月29日 関西国際空港、Peachが関空＝シンガポール線を12月に新規就航

関西エアポートは、2024年12月4日（水）よりピーチ・アビエーションが関空＝シンガポール線を新規就航すると発表。就航するシンガポール・チャンギ国際空港は、東南アジア有数のハブ空港で、ビジネス客や観光客の需要拡大を見込む。

8月30日 関西国際空港、輸入貨物の荷渡し予約システムを日本初導入

関西エアポートは、関西国際空港の航空貨物の情報を共有し荷渡し時間を予約するシステムの導入を発表。国内空港初で、10月に試験運用し11月に本格導入する。運送トラックの荷待ち時間削減し、物流の2024年問題に対応する。

9月4日 関西国際空港が開港30周年、訪日客効果で一変

関空は、9月4日に開港30周年を迎えた。同空港は、1994年に世界初の完全人工島の海上空港として開港、当初はバブル崩壊後の苦境の期間が続いたが、足許は訪日客増加を追い風に一変、大阪・関西万博開催に向け更なる成長段階へ。

9月19日 ジェイキャスエアウェイズ、2026年春の関空＝富山便、米子便の就航を目指す

ジェイキャスエアウェイズは、2026年春に関空と富山空港、関空と米子空港を結ぶ空路開設を目指している。同社は2023年創業の新興航空会社で、新幹線で結ばれていない地域や日本航空やANAホールディングスの未就航路線を開拓する。

10月1日 関西国際空港、大阪・関西万博に向けて情報発信ブースを設置

関西エアポートは、関空の第1ターミナルビル1階に万博に向けた情報発信のためのPRブース設置を発表。大阪・関西万博まであと半年となり、関西の空の玄関口において万博の機運醸成と関西地域の魅力を発信する。

10月25日 関西国際空港の国際線旅客便数、コロナ前水準まで回復

関西エアポートは、2024年冬期（2024年10月27日～2025年3月29日）の関空国際線の運行スケジュールを発表。3月ピーク時の旅客便数は前年同期比19%増の週1,353便となり、新型コロナウイルス禍前の2019年同期の96%まで回復。

11月5日 関西3空港、ウインターシーズン装飾を実施

関西エアポートは、関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港の関西3空港にて、イルミネーションをはじめとするウインター装飾を実施すると発表。冬の夜を華やかに演出し、来港者に空港や旅の魅力を届ける。

11月25日 2024年10月国際線旅客数、新型コロナウイルス禍前実績を大幅に上回る

関西エアポートは、2024年10月の外国人旅客数が165万8千人となり、2019年同月比127%と新型コロナウイルス禍前の実績を大幅に上回ったと発表。また、旅客数全体でも2019年同月比107%と、新型コロナウイルス禍前実績を上回った。